

シンガポールの出産・育児支援パッケージ —日本人女性の出産・育児に対する満足度—

重松 香奈

Childbirth and childcare supporting package in Singapore —Japanese women's satisfaction with childbirth and childcare—

SHIGEMATSU KANA

Abstract

The issues of a declining birth rate and an aging population have developed into serious problems throughout Asia. According to a 2015 UN report, the Singapore government has been working on measures to combat the falling birth rate since 1987. This study will provide an overview of the corresponding policies and support package that was launched in 2001 to encourage higher birth rates in Singapore. I will also examine how the overall fertility rate has changed while the package quality is improved on every few days. Results have shown that in spite of the continuous development of the support package, there have not been visible increase overall birth rate.

The underlying reason behind many couples' decision to not have children may be due to economic concerns. This paper will include a comparative analysis of surveys on declining birth rates in Singapore and Japan which were conducted in the past, as well as a survey that I conducted on "Japanese women who had given birth and raised children in Japan and Singapore." Listening to the voices of mothers who had delivered and raised their children in both countries is useful in reviewing the direction of support in line with the actual situation taking place.

The purpose of this study is to consider the type and scope of policies the Singapore government has introduced over the years in response to the declining birth rate, and the satisfaction level of Japanese women who have actually experienced childbirth and childcare in Singapore. It is imperative to define these policies, and to formulate and forward policy recommendations for the Japanese government regarding their own declining birth rate issue.



目次

はじめに

1. 研究の背景

1.1 シンガポールの地理的、歴史的背景

1.2 シンガポール政府の少子化対策の方針

2. シンガポールの結婚・育児支援パッケージへの導入背景に関連する先行研究

3. シンガポールの少子化の歴史と結婚・育児パッケージ導入背景

4. シンガポールの出産・育児パッケージの概要

4.1 結婚の推奨

4.2 住宅支援

4.3 出産・育児奨励金

4.4 子どもの保育・養育支援

4.5 家族に優しい仕事環境支援

4.6 小考察 シンガポール少子化支援対策について

5. 日本とシンガポールでの育児満足度比較

調査と、シンガポールで出産、育児を経験した日本人の満足度調査

5.1 内閣府政策統括官による比較調査

5.2 シンガポールでの出産・育児に対する満足度調査

5.3 シンガポールに居住している日本人女性へのアンケート調査結果

6. シンガポールに居住している日本人女性へのアンケート調査結果からの小考察

7. 考察

おわりに

はじめに

少子高齢化問題はアジア全体での問題に発展している。中でも、シンガポールは国そのものが小さいことから、少子化の影響は大きく、深刻な状況である。国の人口を維持するのに必要な水準と定義されている人口置換水準は各国に多少の違いがあるものの、概ね2.00が目安とされているが、先進国である日本とシンガポールは1970年代後半以降、人口置換水準を下回っ

ており、世界銀行の2017年における統計ではシンガポールの合計特殊出生率は1.16で、日本の1.43よりも低く、またシンガポールにおける少子化は2000年以降歯止めがかかっていない。図1では世界銀行の統計を基に1990年から2017年までの合計特殊出生率の推移を表している。

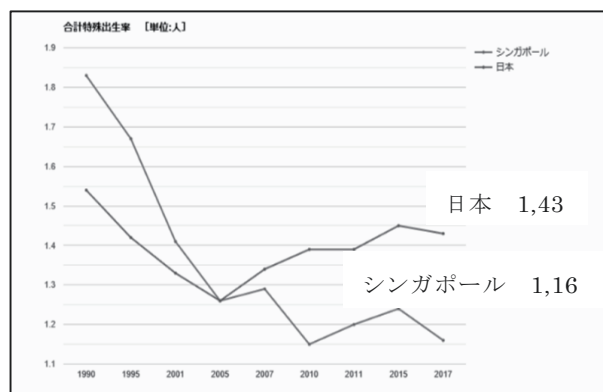


図1 合計特殊出生率 (2017) 世界銀行統計

このような状況の中、シンガポール政府はどのように少子化に対策に対応し、どのような政策を導入しているのだろうか。2015年にまとめられた国連の報告書によると、シンガポール政府は1987年より少子化対策に取り組み始めてから「結婚の奨励、出生率の向上、世帯への支援において、東アジア諸国の中で最も長期的かつ包括的な政策を実施している」と言及している¹⁾。

そこで、本論では少子化に悩むシンガポールが2001年に打ち出した少子化支援パッケージの概要を示し、2001年以降、パッケージの充実度を数年おきに改善していく中で、合計出生率はどのように推移していったのか検証を行った。その結果、シンガポールの少子化支援パッケージの充実度は数年ごとに上がり続けているにも関わらず、合計出生率向上として成果が表れていないということがわかった。

「子どもをもたない」ことを選択する背景には、経済面の不安とは違う何か本質的な理由が隠されているのではないだろうか。この疑問を明らかにするため、第5章は、過去に行われたシンガポールや日本を対象

とした少子化にまつわる比較調査などを概況したうえで「日本とシンガポールで出産・育児を経験した日本人の女性」へのアンケート調査を行い、シンガポールでの出産や育児環境についての満足度は非常に高いことがわかった。シンガポールで実際に出産・育児を経験した日本人女性が、異国の地であるシンガポールでどのような出産・育児の経験をし、何に満足しているのかを把握することは、実態に即した出産や育児支援の方向性を展望するうえで有用だと考える。本論はシンガポール政府が少子化に対応して、どのような政策を導入しているのか、またシンガポールで実際に出産・育児を経験した日本人女性がシンガポールの出産・育児にどの程度満足しているのかを明らかにし、日本の少子化問題に関して政府が取り得る政策の提言を行うことを本研究の目的とする。

1. 研究の背景

1.1 シンガポールの地理的、歴史的背景

シンガポールは赤道直下、マレーシア半島の南端に位置し、熱帯雨林気候、複数の島々からなる共和国である。面積は720平方km、東京23区とほぼ同じ大きさに、人口約561万人が住む、世界屈指の人口密度を誇る都市国家でもある。そのうちシンガポール人・永住者は397万人、残りの約160万人が外国人である。民族構成は中国系74%、マレー系13%、インド系9%という複数の民族からなり、公用語は英語、中国語、マレー語、タミル語の4つ、宗教は仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教とさまざまに存在する多言語、多民族、多文化国家である²。

1965年の建国以来、リーダーとして舵取りをしてきたのは、リー・クアンユー元首相であった。シンガポールは資源に恵まれていないにもかかわらず、マレー半島の先端という地理的重要性を生かし、海上交易の要衝に位置することからコスモポリスとして発展を遂げ、今にいたるマルチカルチュラルな社会が形成されている。経済面においては、外国企業を積極的に誘致し、海外の人材を積極的に取り入れていくことで

急速な経済発展を遂げている。

2017年の一人当たりの国内総生産(GDP)は日本3.83万米ドル、シンガポール5.99万米ドルと、2万米ドルの差がつき、アジアではマカオにつぐ第2位となっているほか、経済成長率においても好調な伸びを見せ、2017年の経済成長率(実質成長率)は、日本が1.93%だったのに対し、シンガポールは2倍以上の3.93%となっている³。

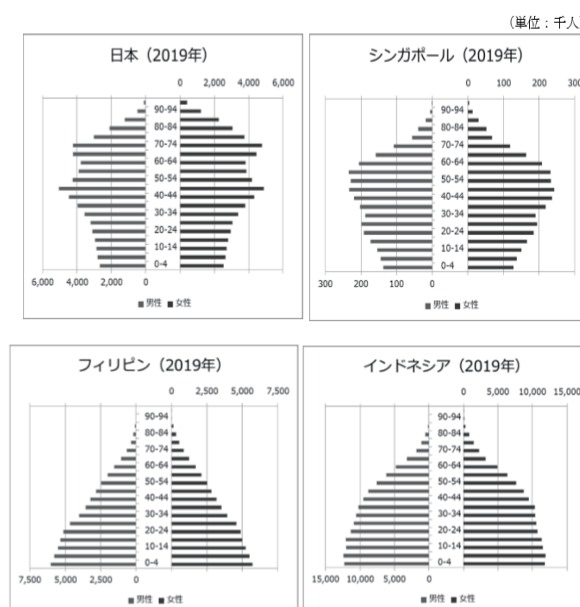


図2 合計特殊出生率 国連統計(2019)
(千葉銀行アセアンレポートより引用)

2019年千葉銀行シンガポール駐在員事務所が出した「アセアンレポート」で示された図2は2019年に出された国連の統計を基に男女別に年齢ごとの人口を表した「人口ピラミッド」と呼ばれるデータで、日本と東南アジア各国の合計出生率を比較した統計が示されている⁴。このレポートで人口置換水準を上回っているフィリピン(出生率2.9)とインドネシア(出生率2.4)で、若年層の割合が高い「ピラミッド型」になっており、「ピラミッド型」は、医療の遅れている新興国によくみられる形で、たくさん子どもが生まれるものの、高齢者の死亡割合が高い状況を示しているが、一方で、医療の発展と共に、人口が増加する可能性も

秘めていると指摘している。一方で、日本とシンガポールにおいては、若年層の割合が低く、出生率の減少により、将来の人口が減少することが予想される「つば型」になっており、統計上は人口の減少が予想されるという。また、国連のデータによると、20年後（2039年）日本は1,100万人減少して1億1,600万人まで人口が落ち込む一方、シンガポールは70万人の増加で650万人になることが見込まれており、その背景には、シンガポール政府による出産・育児支援対策とは別の要因である移民の導入によって成し遂げられていると指摘されている。

1.2 シンガポール政府の少子化対策の方針

2013年に公表された、シンガポール国家人口人材部による人口白書（Singapore National Population and talent division 2013）において、少子化問題に対して言及し、「過去30年にわたり出生率が人口置換水準を下回っており、若年層が減り続けていっていることから、シンガポール国は今後2030年まで今まで経験したことがない高齢化シフトを迎えていく。少子化の原因としては晩婚化や未婚者の増加が背景にあることから、各種優遇処置を拡充し、出生率の向上に向けた取り組みを強化する。」とし、また、移民政策については「移民なしでは2020年に生産年齢（20歳～64歳）人口数は減少に転じ、2025年には総人口も減少に転じることから、積極的に移民を受け入れ人口を増やしていく。」という政府の方針を示した⁵。その後、政府はこの白書を基に少子化支援政策や移民施策を実施している。2017年の統計によると、移民者のシンガポール市民権獲得者は約3万人、永住権取得者は約2万人で、それに対し、出生者数は約4万人であることから、移民受け入れが人口増加に大きく貢献していることがわかる⁶。

このように、シンガポールは、少子化に直面している中で、出産・育児支援だけではなく、外国人労働者を積極的に受け入れ、労働力を確保するという「移民の受け入れ」を進め共生社会へ向けた取り組みを積極

的に行っていることが好調な経済の発展にも関係している。移民受け入れ方針についての是非は日本、シンガポール両国での課題でもあるが、同じ少子高齢化という課題を持つ日本がこれからの取り組みを考える上でもシンガポールの事例から学ぶもの大きいと考える。

2. シンガポールの結婚・育児支援パッケージへの導入背景に関連する先行研究

この章ではシンガポールや日本を対象とした少子化に関する原因調査や、本稿に關係の深い先行研究に基づき、両国での少子化の原因についてどのような傾向が見られるかを検討していく。

2007年に内閣府政策統括官は「アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化対策の比較調査研究」を行った⁷。この調査の中でシンガポール国民に少子化の原因について尋ねたところ、「子供の生活費や教育費が大きな負担になるから」（52.7%）という回答が過半数を超えており、2位の「結婚などの個人の価値観や意識の変化」（21.9%）を大きく引き離れた。これは子どもを育てる上での経済的負担の大きさを改めて感じさせるものである。また、少子化の原因としてシンガポールで目だって割合の高かったのが、3位に挙げられた「仕事が忙しい」（16.9%）だ。最初に述べたように、シンガポールでは男女関わらず労働時間が長いため、日常生活での仕事の割合が大きい。そのために、出産・育児休暇を十分設けたり、フレックスタイムやパートタイムを進めたりすることで柔軟性をもった労働のしくみ作りを勧め、積極的に取り組んだ企業には助成金を出すなどの施策を講じたのである。一方で、日本では少子化の原因の1位が「価値観や意識の変化」（36.9%）であり、2位の「経済的負担」（33.5%）とはほとんど変わらない。注目すべきは、「仕事が忙しい」は2.9%と、ほとんど少子化の要因とは認識されておらず、それよりも「国・県・市町村の施策が不十分」だと感じている点だ。また、「現在の生活に満足しているか」との問いに「満足してい

る」と回答したのはシンガポールで55.3%なのに対して、日本では14.5%とはるかに低かった。また将来の見通しについて自分の生活がこれから先どうなっていくと思うかたずねたところ、シンガポール国民は「良くなっていく」が過半数をしめ、将来へ期待を持つ人が多く、「同じようなもの」が40%、「悪くなっていく」は7.9%であった。日本では「同じようなもの」が4割と最も高く、「悪くなっていく」が20%、「わからない」も20%であり将来への希望の低いことが際立っている。

また、2012年に行われたシンガポール政府による結婚と親子関係に関する調査「Marriage and Parenthood Study」では21歳から45歳までの未婚および既婚の女性を対象に4,646人からの回答を得た⁸。この調査でもシンガポール人女性はキャリア志向が高く、結婚や出産が後回しになっている傾向が見られた。職場の男女差別がなく、能力主義が徹底しているシンガポールでは、高収入を得る高学歴女性が多く、高学歴女性は独身者も多い。働く女性の8割あまりはフルタイムの正規雇用であり、およそ4割の日本より大きく上回る。女性が企業の要職につく割合もアジアの中で飛びぬけて高い。日本とシンガポールにおける年齢別の労働参加率の統計からは、シンガポール母親は出産後、子どもが乳・幼児期は仕事を継続するが、小学校高学年に達する頃から子どもの教育のために仕事を辞め、その後復帰しないケースがある。これはシンガポール独自の厳しい能力主義的な教育システムが影響していると思われる。ただし、女性が育児を行っていることの多い30歳から34歳の労働参加率を比べてみると日本女性は65%、シンガポール女性は約75%であり、出産・育児をしながら仕事を両立している女性が多い事がわかった。

これらの報告書から、経済的な不安が少子化の一因となっていることは確かであり、子どもを産んでも働き続けられる環境の整備についての支援需要は高いことが明らかとなった。関連の研究では、江原の妊娠・出産自体のコスト感はかなり重さになる、という記述や⁹。小島の日本、韓国、台湾における就業の家族

形成意識・行動への影響に関する比較分析において、東アジア3カ国のいずれにおいても男女の働き方の影響が大きく、ワーク・ライフ・バランス施策は少子化対策としての効果がありそうであるという記述からも示されている¹⁰。すなわち働く女性と子育ての両立をバックアップする支援は仕事と育児によるストレスの軽減に一定の効果をもたらし、少子化抑制につながる可能性があることを示唆している。

以上のような先行研究では、少子化の原因に関する国際調査を行い、少子化の原因を追究する中で、それぞれの国でどのような傾向が見られるかを明らかにしている点で大変参考になるものである。しかしながら、海外に渡った日本人が異国の地でどのような出産や育児を経験し、日本と海外との出産・育児事情の違いをどう受け止めてきたのかを対象とした調査は今のところ見られない。

そこで、本論では筆者が行った日本とシンガポールで出産や育児を経験した日本人経験者への聞き取り調査の結果から、両国での出産、育児事情についての比較調査を行った。この調査では、シンガポールで出産・育児を経験した日本人女性の生の声を聞くことで、これからの日本での出産・育児支援の在り方についての方向性を示す可能性が生まれると考えたからである。

3. シンガポールの少子化の歴史と結婚・育児パッケージ導入背景

第三章では、少子化に悩むシンガポールが2001年に打ち出した少子化支援パッケージの概要を示し、2001年以降、2004年、2008年、2013年と拡充を続ける中で、合計出生率はどのように推移していったのか検証する。

2001年に導入された「結婚・育児支援パッケージ」は、合計特殊出生率の低下を食い止めるために、結婚と育児を推奨する政策として設けられた画期的な少子化支援制度であるが、そもそもどうしてシンガポールでは少子化が続いているのであろうか。この章では、

シンガポールがどのような少子化の歴史をたどり、政府はどのような対応をとってきたのか歴史を振り返るとともに、少子化の原因を探った先行研究を取り上げ、現在においてもシンガポールは少子化が続いているという背景を明らかにする。

シンガポール少子化はいつから始まったのであろうか。1960年の日本とシンガポールの出生率は、日本の2.0に対し¹¹、シンガポールは5.8、と日本の約3倍という非常に高い出生率を誇っていた¹²。

2015年に自治体国際化協会によって出されたClairレポートによると、1960年代当時のシンガポールは経済状況も現在のように豊かではなかったという。そこで、政府は人口増加による失業率の上昇や、住宅不足などによる国民の生活水準の悪化を懸念し、1965年に民間による出生抑制キャンペーンが開始されることとなった。このレポートでは3期に分けた出生抑制の取り組みを挙げている¹³。

- ①出生抑制期 1966～82 時間をかけて YES と言おう
キャンペーン 出生率 4.66(1986)
- ②優生政策期 1983～86 晩婚化と二人っ子を奨励 出生率 1.61(1985)
- ③出生奨励期 1986～現在 高学歴女性には多産、
低学歴女性には避妊を奨励 出生率 1.15(2010)

このレポートでは、「1960年から1970年にかけては第三子以上の出産時の有給休暇制度の撤退、中絶や避妊手術の規制緩和など、さまざまな出生抑止政策が強化され、出生率は1975年に人口維持に必要な人口置換水準を下回り、それらの施策は期待通りの効果を発揮した。しかしその後、出生率は低下し続けたにも関わらず、出産抑止期は16年間（1966～1982）と長期に渡り継続されたことが現代の少子化に起因している」と分析している。

また2019年のアセアンレポートでは1980年代になり、労働人口の減少に伴う経済成長率の低下や、高学歴女性の未婚率が高まったことによる出生率の低下が問題視されてようやく政府は出産抑止政策の緩和と出

産奨励政策という方向転換を行い、出産奨励に大きく舵をきったが、その後も、少子化に歯止めがかからない状況が続いていることを指摘している¹⁴。

さらに、ソウ・スウィー・ホックは、シンガポールにおける少子化の原因・背景の原因として次の3点を挙げている¹⁵。

- ①女性の晩婚化および既婚女性の減少
- ②国家および民間による人口統制政策の影響
- ③人工中絶・避妊手術の合法化

このような少子化の歴史の背景を経て、2012年8月の独立記念日に「we will do more to support their family life and parenthood（シンガポールは育児支援をより強化する）」とリーシェンロン首相は演説し¹⁶、少子化対策を国の重点課題とすることを発表した。

4. シンガポールの出産・育児パッケージの概要

シンガポール政府は2001年にMarriage & Parenthood Package（育児支援パッケージ）を導入し、以後現金支給だけでなく、子ども口座の開設と積立支援、更に出産の翌年の税額控除などさまざまな経済支援を行っている。このパッケージは、家庭を持った人への子育て支援のみならず、独身者も対象とした結婚支援に始まり、女性の働く環境についての細かな配慮が考慮されていることが特徴である。

2019年度の現行のパッケージは「結婚支援」「住居支援」「出産支援」「保育・養育支援」「家族に優しい仕事環境支援」の少子化問題に大きく関連している5つの分野を包括的に含んだプログラムから構成されており¹⁷、シンガポール政府が解説しているウェブサイトHey Babyでは結婚から育児支援まであらゆる助成や支援などに関する情報が集められている¹⁸。日本においても働き方改革は安倍内閣で進められている事項ではあるが、シンガポールではすでに政府のバックアップの元、少子化支援の中に盛り込まれている。第

4章では「結婚・育児支援パッケージ」の概要を紹介し、シンガポールの少子化対策にとってどのような影響があったのかを考察する。

4.1 結婚の推奨

シンガポールでは、独身者の割合が年々高まり、晩婚化も進んでいる。2017年統計で、年齢25～29歳の国民のうち、独身女性の割合は68.1%と10年前より7.2ポイントも上昇した。上の年齢層でも未婚者の割合は07年を上回っており、30～34歳で3.9ポイント高い32.8%、40～44歳で3.8ポイント高い18.1%だった。男性でも独身者の割合は高く、30～34歳で40.5%が独身である¹⁹。家族・人口調査センターのジェン・ヨン所長によると、結婚したもので子どもを持たない世帯の割合は10%にとどまっており、独身者の増加が出生率低下の最大理由だという²⁰。

「晩婚」が「出産」に直接関わる問題となることは、松田(2010)の「少子化の要因の7割が未婚化であり、若年者の経済的自立を推進し、家族形成ができる支援を厚くすることが不可欠である²¹」という指摘や、堤(2011)の「結婚出産に伴う女性の経済的コストに着目して出生動向を分析した結果、晩婚化により先送りしていた結婚後の出生は完結出生率を挽回していない²²」という調査結果からも明らかであり、未婚化や晩婚化と少子化との関連が深いことを示唆している。

このように、シンガポールでは、独身者の割合が年々高まっていることから結婚を推奨するための施策を講じている。その中の一つに国営の出会い系サイトの運営がある。通称SDNと呼ばれる、少子化対策のために設置された社会開発ネットワークであり、婚活パーティーや、料理教室など、男女の出会いを期待できるイベントなどを掲載している²³。こちらに掲載しているイベントの多くが補助金を受け取っているため、割安な参加費で参加することが可能となっている他、このwebサイトには、デートで異性を攻略する方法や恋愛コラムなどが、掲載されている。

4.2 住宅支援

結婚したカップルの公営住宅購入時における助成制度である。購入の権利は独身の場合は35歳からでかつ中古の物件の購入に限られるのに対し、結婚したカップルであれば21歳から新築を購入でき、初回購入であれば新築で最大80,000ドル(約640万円)、中古で最大120,000ドル(約1,000万円)の助成金を受け取ることができる。また、家族支援制度も特徴的な取り組みである。こちらは自分や配偶者の両親の近く(4km以内)の公団住居を希望する場合、購入時の優先順位が高まるほか、最大30,000ドル(約240万円)の助成金が受けられるという制度である²⁴。家族で核を作り、助け合ってほしいという政府の方針が伺える。

4.3 出産・育児奨励金

シンガポールの経済面における出産・育児サポートはアジアでトップレベルにあるだろう。経済面での支援は妊娠時の医療費サポートに始まり、出産時の現金ボーナス、子どもアカウントへの積み立て、税金控除など多岐にわたる。

最も特徴的な経済的支援は現金支給のベビーボーナスである²⁵。ベビーボーナスは、子どもの出生時の現金給付と子ども口座への積み立て制度から構成されている。2019年現在、現金は第一子・第二子の誕生で8,000シンガポールドル(約64万円)、第三子以降には、10,000シンガポールドル(約80万円)が支給されている。ちなみに2004年に出されたパッケージでは第一子が3,000ドル(約24万円)であり、数年ごとの改正を経て、その額が倍増されていることがわかる。

ベビーボーナスは支給の時期が決まっており、5回に分けて振り込まれる。また、子ども口座への積み立て制度というのは、政府からの補助付きの貯蓄制度のことで、親が子ども専用の銀行口座を開設し(子ども育成口座 Children Development Account (CDA))に親

が6歳までに積み立てた額と同額を政府が上乗せして積み立てる制度である。2019年現在第1子、第2子は3,000ドル(24万円)第3子、第4子は9,000ドル(72万円)第5子以上は15,000ドル(約124万円)を上限とした助成を受けることができる。ただし、この口座の引き出しには制限があり、保育園の学費などの教育費や、予防注射などの医療の費用、健康保険制度の購入などの用途に限定されている。用途を限定することによって、この積み立て口座は、その子どものため、主に教育や医療目的にのみ使われるといった利点がある。

更に税金の控除も受けられる²⁶。控除額は第1子で5,000ドル(約40万円)、第2子で10,000ドル(約80万円)、第3子以降は20,000ドル(約160万円)であり、出産の翌年には税金の負担が大きく軽減する。

医療費の助成もある²⁷。公立の病院の医師にかかる場合でも、相談料だけで1万円以上することが普通であり、妊娠・出産時の診察代、入院費は、日本と同程度かしくはそれ以上である。シンガポールでは日本のような無料妊婦検診などの仕組みがない代わりに、個人用の医療口座に4,000ドル(約32万円)が振り込まれ、それを出産前の検診や、出産時における支払いに充てることができる。また不妊治療についても最大で治療費の75%の助成を受けることができるなどの支援が受けられる。

4.4 子どもの保育・養育支援

日本では「待機児童問題」が仕事をしたい女性の社会復帰の大きな壁となっているが、シンガポールではシンガポールでの育児支援の選択肢は保育施設だけではない。

最も特徴的なのはシンガポールでは住み込みのメイドの利用が一般家庭でも普及していることである。メイドは家庭内において、重要な育児の担い手となっており、働く女性の大きな支えとなっている。政府はメイド制度がさらに利用しやすくなるよう、子どもがいる家庭には外国人家事労働者関税の優遇を行うなどの

支援を行っているほか、自分の祖父母や両親、義理の祖父母、両親に子どもの面倒を見てもらうと、保育支援補父母控除として3,000ドル(約24万円)税金の控除をうけることができる²⁸。保育施設の助成は、生後二か月から預けることのできる乳幼児施設で最大で月に1,140ドル(約9万円)、生後18か月から預けることのできる育児施設では最大で740ドル(6万円弱)の助成が受けられる²⁹。このように保育施設だけに頼らなくてもいい育児サポートがあり、母親は様々な選択肢の中から選択することが可能である。

4.5 家族に優しい仕事環境支援

育児と両立しやすい仕事環境をサポートするために、休暇制度の充実と仕事の柔軟な勤務体系作りへの支援を行っている。育児休暇は16週間の育児休業が制度化されているほか、子どもが成長しても有給で保育休暇が取れるなど、さまざまな休暇制度を打ち出している³⁰。出産・育児休暇は16週間ある。休業期間中の所得保障の負担の割合は第1子・第2子の場合最初の8週は企業の負担となり、残りの8週は政府の負担となる。第3子以降の場合は16週間分が政府負担となる。無給休暇を希望する権利も認められている。また、1歳以下のシンガポール人の子供を有する働く親は年間4週間、2歳以下の場合は6日間の無給乳児保育休暇を取得できる。父親の有給育児休業制度もある。休業期間は1週間で、子供が生まれてから16週間以内にとることができる。子どもが成長してからの有給保育休暇もあり、7歳以下のシンガポール人の子供のいる働く親は、年間6日間の有給保育休暇を取得でき、7歳から12歳までの子どもがいる親は2日間の休暇を取ることができる。また、政府は母性保護強化に努め、妊娠中の従業員が妊娠のどの段階においても、十分な理由なく解雇された場合、最低3ヶ月以上勤務し、かつ解雇予告される前に医師の妊娠証明を取得している場合には有給休業支援費を要求することができることから、妊娠による不当な解雇の抑制につながっている。

ワーク・ライフ助成とは、仕事場へのワーク・ライフ・バランスの基準導入を雇用者に促す目的で、企業に支給される政府助成金のことである³¹。2つから構成されており、一つはワーク・ライフ・バランスの基準導入に係るコスト負担を補助するもので、二年で最大70,000ドル（約560万円）の助成金を受けることができる。もう一つは柔軟な勤務形態（フレックスタイム、フレックスプレイス、パートタイム）を導入している組織に助成するもので、二年で最大35,000ドル（約280万円）となっている。

4.6 小考察 シンガポール少子化支援対策について

第4章では、シンガポールの少子化支援対策の概要を示し、シンガポールの少子化対策は、家庭を持った人への子育て支援のみならず、独身者も対象とした結婚支援に始まり、出産、住宅支援、子育て、仕事と家庭の両立などを、「パッケージ」という制度の名の通り、包括的にサポートしているという点を明らかにした。中でも出産時に現金と積立預金の補助がもらえる「ベビーボーナス」はパッケージの目玉施策だ。日本でも出産一時金の制度や子ども手当、児童手当などの経済的サポートがあるが、現金が保護者に支給され、使用目的も問われないことから、いまだに給食費未納問題など、子どもの教育に十分にお金がかけれない家庭が救われていないという現状がある。しかし、シンガポールでは、半強制的ではあるがこういった積立金があるおかげで、教育資金に困るといった問題は起きないのである。

また、「晩婚」は「出産」に直接関わる問題となることから、シンガポールでは政府が異性との「出会い」を支援しているという取り組みについても取り上げた。日本の地方の自治体などでも「婚活」を支援する動きが出てきている。しかし、自分が積極的に結婚を望まなければどんな支援も身を結ばないだろう。では、「結婚に前向きになる気持ち」を生み出すためには、どのような支援ができるのであろうか。

第5章では、いくつかの先行調査や筆者が行った調査を総合的に結び付けながら、少子化に影響を及ぼしているものについての考察を加える。

5. 日本とシンガポールでの育児満足度比較調査と、シンガポールで出産、育児を経験した日本人の満足度調査

5.1 内閣府政策統括官による比較調査

平成21年に内閣府政策統括官はシンガポール、日本における少子化社会対策の比較調査を行った³²。「育児は楽しいですか？」という問いに対し、「辛い時のほうが多い、もしくは辛い」と回答した日本人は11.6%、シンガポール人は5.3%であり、この調査において子育てに対するストレス度は日本人のほうが高いことがわかった。実際、日本では児童虐待相談件数が過去27年増加し、子ども虐待による死亡事例など悲しいニュースが絶えない³³。では日本人女性は日本での育児環境の何にストレスを感じているのであろうか。その原因をさぐるために本研究ではシンガポールで出産や育児を体験した日本人女性へのアンケート調査を行った。この調査の目的は先行研究や他の機関で行われた調査の内容と比較検討しながら、これからの日本での少子化支援の在り方を検討することができる考えたからである。

5.2 シンガポールでの出産・育児に対する満足度調査

2018年現在シンガポールには36,423人の邦人が暮らしており³⁴、シンガポール日本人会には約5,200世帯が会員登録されている。今回の調査での調査対象者は「シンガポールに在住経験がある」「日本人」「子どもがいる」の3つの条件を持つ女性である。対象者を日本人とすることにより、日本とシンガポールの育児事情や育児支援制度を比較し、日本の育児制度の問題点や改善点について客観的にとらえることができると考えたからである。

シンガポールにおける出産アンケートは、シンガポールに在住する日本人主婦たちが、シンガポールでの妊娠・出産・育児を支援しようと1995年に設立されたボランティアサークルである「ぷるちーの」が数年おきに行っているものであり、本調査は、「ぷるちーの」の協力のもと、2012年に筆者が中心となって取りまとめたものである。

調査方法は、オンラインフォームへの記入形式であり、協力者はシンガポール日本人会で行われていた「ぷるちーの」の育児支援活動に参加して下さった35名の参加者を中心にボランティアで協力を依頼し、次のような回答を得ることができた。

アンケート内容は、シンガポールでの出産や育児に関する感想や日本とシンガポールの育児支援政策について思うこと、さらに保育環境や現在の育児の悩み、これから望む支援などについての自由記述形式で回答してもらった。

(注：出産が2回目以上の方は一番新しい出産について回答してもらった。)

5.3 シンガポールに居住している日本人女性へのアンケート調査結果

出産時

Q1：出産をしたのはシンガポールですか 日本ですか。

①シンガポール：18名 ②日本：9名

Q2：出産したのはいつですか

①2010年以前：1名 ②2010年：6名 ③2011年：6名 ④2012年：14名

Q3：何回目の出産でしたか。

①初めて：18名 ②2回目：9名

シンガポールでの出産について

Q4：主治医は最初から最後まで同じでしたか

①はい：20名 ②いいえ：7名

Q5：シンガポールで出産することに決めた理由は何ですか。(複数回答)

- ①主人と一緒に出産を迎えたかったから：16名
- ②夫がシンガポール人で政府の補助などが受けられるため：4名
- ④無痛分娩を希望していたため：9名
- ⑤シンガポールの医療水準が高いから：6名
- ⑥上の子の都合上：3名
- ⑦その他の方：ずっと同じ医師にみてもらえるため

Q6：初診から出産までにかかった費用は合計いくらかいですか。

- ①5,000ドル未満：1名
- ②5,000ドルから7,999ドル：3名
- ③8,000ドル程度：14名
- ④12,000ドル程度：2名

Q7：入院日数は何日でしたか。

- ①2泊3日：8名
- ②3泊4日：2名
- ③4泊5日：4名
- ④5泊6日：3名
- ⑤6泊7日：1名
- ⑥それ以上：1名

Q8：入院日数はどうでしたか。

- ①ちょうど良い：14名
- ②短い：4名
- ③長い：1名

Q9：退院後のお手伝いはどうしましたか。

- ①日本からの手伝いのみ：16名
- ②産褥メイドのみ：4名
- その他：3名

Q10：日本から手伝いに来てもらった方の滞在期間はどのくらいでしたか。

- ①1～2週間：1名

- ② 2～3週間：4名
- ③ 3週間～1ヶ月以内：10名
- ④ 1ヶ月以上2ヶ月以内：1名

Q11：産褥メイドを雇った方、労働日数と支払い金額を教えてください。

- 24日で3,000ドル
- 28日で2,350ドル
- 週6日3,000ドル
- 時給16ドル計算

Q12：産褥メイドを雇った方、仕事内容を教えてください。

- 買い物、昼食、夕食、洗濯、簡単な掃除、上の子のお迎え、赤ちゃんの世話一般
- 家事全般、赤ちゃんの世話（夜も）、漢方の特別なスープを作ってくれた。
- 母乳がはじめうまくいかなかったので、アドバイスをしてもらった。

Q13：今回の出産は満足できるものでしたか。

（シンガポールでの出産）

- ① はい：25名
- ② どちらともいえない：5名
- ③ いいえ：1名

満足の方

- はじめから終わりまで信頼できる同じ医師に見てもらえて安心できた：3名
- 先生の人柄及び助産師の方のサポート体制が良く不安なく出産できた：2名
- 健康な子が生まれてくれただけで満足：2名
- 古い慣習に縛られることなく、自分の希望するスタイルで出産ができた：2名
- 無痛分娩で回復が早かった：2名
- 医療レベルが高く産褥アママさんも雇う事ができ、余裕をもった出産ができた

どちらともいえない、不満足の方

- 希望する出産スタイルで産めなかった：4名
- 逆子がなおらず、帝王切開になってしまった。本当は無痛分娩で産みたかった。

妊娠に至るまで

Q14：子供を持つことに対して不安はありましたか。あった方はどんな事ですか。

- ① はい：17名
- ② いいえ：9名

はいの方

- 仕事の復帰などへの不安：4名
- 赤ちゃんがちゃんと健康にうまれてくるかという不安：3名
- 将来にわたる経済的な不安：3名
- 母親になる責任に対する不安：3名
- 自分だけに集中してきた生活から180度変わることへの不安
- 現在の社会福祉や家庭の経済状況でちゃんと育てていけるかという不安。

いいえの方

- 子どもが欲しかったので不安はなかった。
- 特に深く考えていなく、出産してから大変さがわかった。
- 望んだ妊娠であり、もともと幼児教育に関する知識があったから。
- シンガポールに日本語が通じる産婦人科医がいたので、不安を感じたことはない

Q15：その不安をだれかに相談しましたか。

- ① はい：7名
- ② いいえ：15名

相談した方

- 配偶者や家族に相談：3名
- 友人に話した：2名
- 誰にでも話していた：1名

相談しなかった方

- 人に相談はせず、本や雑誌で情報収集した。
- 相談しても仕方ないのでしていない。

Q16: 妊娠前に不安だった悩みは解決しましたか。

①はい: 3名 ②いいえ: 17名

解決した方

- 雑誌や本、インターネットで情報収集した。
- 検査の結果がよかったので、悩みは一応解決した。

解決しなかった方

- 悩んでも解決されるものではない。けれども、妊娠期間が心の準備期間と重なり、おなかが大きくなると同時に決心と覚悟ができた: 4名
- 解決しなかったが、産んだ瞬間に悩みがふっとんだ: 2名

子育てについて

Q17: 子育ては楽しいですか。その理由も教えてください。

①はい: 29名 ②どちらともいえない: 4名 ③いいえ: 1名

はいの方

- 楽しさ7割、大変さ3割位だが、子どもと共に自分も成長していると感じる。
- 子どもを持つことに対して、長い間それほどポジティブじゃなかったのが、いざ生まれてみたら楽しくて仕方がない。
- 親の触れ合い方、見方によって、子どもの素晴らしい可能性や能力に感動できる。
- 自分を必要と求めてくれ、信頼してくれる存在がいとおしく、やりがいを感じる。
- 夫婦だけにいる時に比べて、自由な時間もお金も減ったが、変化ある毎日が新鮮で楽しい。大人だけの生活では経験できない満足感が得られている。
- イライラもあるが、笑顔や寝顔が全て解決してくれる。
- 世界が広がり、友達の幅も広がった。親孝行にもなる。
- 心も身体も大人とは全く違う子どもの存在がと

ても興味深い。

- 自分と夫との赤ちゃんは無条件にかわいい。
- 子どもの好奇心の輝く目、親が子どもへの接し方、愛情の注ぎ方によって子どもの態度、表情も変わり、子どもの成長はとても楽しい。

どちらともいえない、いいえの方

- とても楽しいと思う反面、思い通りに行かずストレスを感じた。
- ベビーの頃は大変だがむしろに育児をしているが、充実していた気がする。子どもが2人になり、成長した今は・悩みだらけで「楽しい!」と思えることが少ない。子ども達が夜、二人とも寝てくれるとホッとする。
- 1人目のときはすべてが初めてで大変だった。
- 1人目の時は初めてのことに戸惑いイライラすることもあったが、2人目は楽しく育児できている。
- 夜泣きをする上に、だっこだっこで、体力的にきつい。

Q18: 子育てで大変なところはどんなところですか。

- 子供が思い通りに動いてくれない: 10名
- 寝不足やだっこによる肩こりや腰痛、体が辛い: 3名
- 自分の時間がとれない: 2名
- 自分が病気の時: 2名
- 育児と家事の両立がきつい: 2名
- 子どもがらみの人間関係の難しさ: 2名
- 外出時、常に授乳やオムツ替えを念頭に行動するのが大変。
- 何が理由かわからないまま泣き続けられるとき。

Q19: 誰かに子育てを手伝ってもらっていますか。

①はい 15名 ②いいえ 17名

「はい」の方、具体的に誰に手伝ってもらっていますか。

- 住み込みメイド: 3名

- パートタイムメイド、ベビーシッター：4名
- 夫：11名
- その他：長女：1名

Q20：どうすれば楽しい育児ができそうですか。（どんな援助を望んでいますか。）

- 子育てや母として女性としての事が話せる話し相手がいる事が大切：7名
- 夫の協力がもっと得られれば：5名
- 周りの人がもっとサポートしてほしい：3名
- パートタイムのシッターやメイドを使って息抜きできれば：3名
- 子どもの年齢別特徴や、お母さんの役割を学べるお母さんの学校が必要。
- シンガポールには授乳室が少ないのもっと増やしてほしい。
- 手を抜けるところは抜く。自分に余裕がないと楽しい子育てはできない。
- 赤ちゃんとの遊び方を教えてくれるボランティアサービスがあると嬉しい。
- 悩んでいることなどを気軽に相談できるところがあるといい。
- 家計にもっと余裕があればいいと思う。

女性の就労と保育について

Q21：現在仕事はしていますか。

（現在シンガポール在住）

- ①はい：4名 ②いいえ：27名

（現在日本在住）

- ①はい：1名 ②いいえ：5名

Q22：現在仕事をしていない方、仕事をしたいという気持ちはありますか。

- ①はい：15名 ②いいえ：3名
- ③どちらともいえない：13名

Q23：現在仕事をしていないが、仕事をしたいという気持ちがある方、どうすれば仕事ができそうですか。

- 子どもの手が離れたら：4名
- 子どもの預け先が確保でき、育児に理解のある職場に就職できれば
- 夫が家事や育児を協力してくれなければ、自分の負担が増えるだけ。
- 子育てを理解してくれる職場がみつければ。

Q24：保育所や幼稚園に子どもを預けていますか。何歳から預けましたか。どうして預けようと思いましたか。

- ①18ヶ月～24ヶ月：7名 ②2歳～3歳：2名
- ③預けていない：2名

預けた理由

- 自分の時間がほしかったため：4名
- 子どもは子ども同士遊んで友達から学んで欲しいので：3名
- 体力的に厳しく仕事を始めたかったため。
- 周りの友人たちが行きだし、一緒に遊ぶ友達がいなくなってしまったので。
- 社会性を身につけ刺激を受けてほしいと思った。

シンガポールの育児支援政策について

Q25：保育園や幼稚園にはすぐ入れましたか。

- ①すぐ入れた：11名 ②待った：4名

Q26：シンガポールの育児支援政策についてどう思いますか。

- 経済支援が充実している：2名
- 何の不満も疑問もなく満足している。
- 働いている母親の方が待遇がいいのはおかしい。
- 保育園もたくさんあり、18ヶ月から預かってもらえるが、値段が高い。
- 日本のように検診や、保健所での育児相談サービスなどがない。

Q27：ベビーボーナスの額についてどう思いますか。

(ベビーボーナスを受け取った方)

(1) ちょうどよい：4名 (2) 足りない：1名

- 2人目のみ、現金3,000ドルとアカウントボーナス6,000ドルを受け取った。ただ幼稚園、保育園の卒園までの保育料くらいがカバーされると有難い。
- 2人目は現金3千ドルとアカウントボーナス6千ドルを受け取った。9千ドル(55万円)はちょうどいい額だと思う。

Q28：日本の育児支援と比べてシンガポールの育児支援制度はどうか。

- 日本みたいに児童手当がほしい。
- どっちもどっち。お金をばら撒いても少子化が止まるわけではない。
- 医療費の補助があると良いと思う。
- 子供ができた翌年の所得税がほとんどただくくらいに、減税になるので、国が祝福してくれているという気分になる
- シンガポールの子供用アカウント(CDA)は使用用途が子どもの教育費や医療費に限られている点が合理的。

Q29：日本の出産一時金や児童手当についてどう思いますか。

児童手当について

- 児童手当自体はよい制度だと思うが、現金支給のため、正しい目的で使用されているかわからないので、シンガポールの制度の方が子供にとってはいい。
- 児童手当は現金を渡すのではなく、医療費の無料化などの費用に当ててほしい。
- 海外にいと、児童手当が支給されないの、その点を改善してもらいたい。
- 児童手当は配るよりも、税金控除などにした方が無駄がない。
- これからの将来を担う子ども達を育てるお金と

しては、児童手当の額が少ない。

出産一時金について

- 出産にほとんどお金がかからない点は日本のほうが制度は充実している。
- 出産一時金は大変助かるが、病院によっては一時立替をしなければならないところがある。制度の簡略化、一律化が必要。
- 海外で出産しても一時金をもらえるのは、本当にありがたい。出産費用の一部であるが、うれしかった。
- 都心部の病院で出産すると出産一時金よりはるかに高い費用がかかる。

Q30：日本での子育て支援制度は充実していると思いますか。

- ①はい：7名 ②いいえ：15名
- ③どちらともいえない：6名

はいの方

- 充実しているが、細かい制度が多すぎ、全部把握できず、手続きが面倒。
- 乳幼児は病院にかかる頻度が高いので、医療補助はとてもありがたい。
- 無料で利用できる育児支援センターが日本にはあるので、充実している。
- 自治体による育児相談や子どもの一時預かりがあるのは素晴らしい。
- 予防接種や健診が無料で受けられるのは助かる。

どちらともいえない、いいえの方

- ベビーシッターなど、シンガポールのように簡単に子どもを預けるしくみが整っていない。託児所が不足している。
- 子どもの医療費補助が自治体によって差が大きい。
- ワーキングマザーへの理解がシンガポールに比べて非常に低く、保育園の数の絶対的な不足など支援する受け皿があまりない。

- 待機児童が多過ぎて働きたくても働けない。子どもを預けるのが難し過ぎる。
- 実家がそばにない核家族の子育ては本当に大変。
- 細かい制度はたくさんあるが、色々なことをあきらめて子育てをしているお母さんたちのストレスは解消されていない。

Q31：子育てをしやすいのは日本ですか、シンガポールですか。

- ①シンガポール：14名 ②日本：2名 ③どちらともいえない：13名

シンガポールの方が子育てしやすい理由

- 保育施設の多さ、メイドやベビーシッターの雇いやすい：8名
- 周りの人の目がやさしい：6名
- 交通手段が楽：4名
- 季節がないのが楽：3名
- どこにでも子どもを連れて行ける。安全：2名
- 子供はみんな違って当たり前という雰囲気、自由気ままに子育てできる：2名
- シンガポールのレストランは大抵どこもハイチェアと子供用の食器があり、子どもに優しい：2名
- ワーキングマザーへの理解度が高い。
- 早期教育制度が整っている。

日本のほうが子育てしやすい理由

- 両親が近くにいるので：3名
- 病院などで言葉の壁がない：2名
- 育児支援センターや日本語での子育て相談、講演会などが聴けるのがいい。
- シンガポールの教育（競争社会）は考えもの。
- 日本でも、都市部より地方の方が子育てしやすい。
- 赤ちゃん用品が充実していて豊富。安心して食品を与えられる。
- 日本の文化や日本の四季に触れて育てられ、日本人として難なく育てられる。

6. シンガポールに居住している日本人女性へのアンケート調査結果からの小考察

①出産事情について

育児の第1ステージともいえるべき出産の状況は日本とシンガポールでは大きく異なる。シンガポールでの出産は、妊娠すると、自分で産婦人科医を探して予約をいれ、その医師へ費用を直接払うため、妊娠時から出産時まで、一人の医師にかかるのが普通である。同じ医師に毎回かかるため、コミュニケーションが取り易く、出産前にはバースプラン（出産時の要望書）を出し、個々の要望にもできる限り答えてもらえる。一方、日本では、産婦人科が不足しており、予約を取ることすら容易ではない。また、日本での出産は病院、医師主導で、妊婦はそれに従うという風習が残っているところも多く、入院の日数の希望などもきいてもらえないことが多い。自分の希望が出せ、選択肢も多いシンガポールでの出産は、新米母親にとって、気持ちのよいスタートが切れるきっかけになっている。そしてその後の子育ての展望も明るいものになっているようだ。今回のアンケートでも、「満足できない」という回答は3%にとどまり、高い満足度を示していた。

②子育ての担い手と支援サポート

「日本とシンガポールのどちらの方が子育てしやすいか」という質問で「日本」と回答したのはわずか8%である。異国の地であってもシンガポールの方が子育てしやすいと回答する背景には保育施設の多さ、メイドやベビーシッターが雇いやすく、子育て支援のサポートの選択肢が多いことが挙げられている。シンガポールでの産後の手伝いは親族以外にも、産後専門の産褥アマさん（Confinement Nanny）という専門のヘルパーや、住み込みのメイドなど幅広い選択肢がある。産褥アマさんというのは、出産後の赤ちゃんの世話と産後の母親のケアを専門に行い、一般的に産後1ヶ月住み込みで母と子のケアにあたる。母親用に産後体にいいとされる薬膳スープなどの食事を3食作り、赤ちゃんをお風呂に入れたり、オムツを変えたり、

24 時間、夜中の赤ちゃんの世話までしてくれるため、母親は体を休め、授乳に集中することができる出産後に特化したサービスである。

もう一点注目したいのは「(シンガポールでは子どもに対する) 周りの人の目がやさしい」という回答である。その感じた理由として、子どもとバスなどに乗った際には、あちらこちらから「ここに座りなさい」「こっちも空いているよ」と引っ張りだこになるといった経験や、レストランに行けば大人が落ち着いて食べられるようお店の人が子どもと手をつないでお散歩させてくれた。という回答もあった。

一方日本では「第3子妊娠の際、妊婦検診で子どもを連れてきてはいけなと言われて困った」「ベビーカーでの電車移動は周りからの冷たい視線を感じる」「子どもが泣いていると冷たい目で見られる」「飛行機で子どもが泣いてしまったとき後ろの人からうるさいと怒鳴られた」と、厳しいまなざしを受けた体験を語る回答も見られた。

子育ての期間は一生続くものではなく子どもが泣いたり多少の迷惑をかけたりすることは自然のことである。それを「お互い様」「子育てがんばっているね」というまなざしで見守ったり、前向きな言葉をかけたりすることで、母親はどれだけ救われるだろう。そのような寛容な心が初めての子育てに挑む母親たちを支え、異国の地であっても日本人の母親がのびのびと育児ができた一因となっている。

③働く女性への育児サポート

「将来仕事をしたいという気持ちはありますか。」という質問では、約半数が「今は無理でもいずれ社会復帰したい」と回答していた。しかし、日本で実際に仕事と子育てを両立させている母親を対象としたベネッセ教育研究センター「第3回子育て基本生活幼児版 2008 年」の調査において、育児と就労両立の厳しさが明らかになっている³⁵。

「第3回子育て基本生活幼児版 2008 年」では、子育ての楽しさと負担感の関係を調査し、子育てをしながら働いていることの負担感をパートやフリー、常勤で

働いている母親にたずねた。母親の就業状況別の負担感で「とても負担」「少し負担」と回答したのは、パートやフリーの母親で約 60%、常勤の母親は 82% と回答しており、常勤の母親のほうが、負担感が大きい事がわかる。次に、子育ての楽しさと負担感をたずねたところ、子育てを「楽しくない」「あまり楽しくない」「全然楽しくない」と回答したのは約 7% であったが、その回答者の 80% は子育てをしながら働くことに負担を感じていることがわかった。

その原因として日本では子どもが小さいうちは、母親は家にいて、自分の手で育てるべきであるという 3 歳児神話もいまだ親世代には残っているからではないだろうか。同時に、子どもを預ける場所の確保が難しく、実家が近くて理解があればよいが、それ以外のケースで、日本で女性が子育てと両立しながら、フルタイムで働くことは、女性にかなりの負担がかかることが想像できる。

一方で、シンガポールでは、育児サポートが充実しているため、出産後、仕事復帰することが普通であり、30 歳～34 歳女性の労働参加率は約 80% と高い数字となっている³⁶。

また、シンガポール人家庭では 5 世帯に 1 世帯が住み込みのメイドを雇用している³⁷。外国人メイドに頼む仕事は、主に食事作りから食器洗い、洗濯やアイロン、子どもの世話、送り迎えなど一切の家事そして、もちろん子供の世話もお願いできる。住込みメイドの 1 ヶ月あたりの給料平均は 500 ドル (約 4 万円) ほどだが、Levy という人頭税が \$300 ドルほど毎月かかり、かつ食事代等も負担すると、月に \$1,000 ドル (8 万円) ほどとなり、シンガポール人女性の月給の 2 割ほどにあたる。つまり、メイドを雇用して「家事」の外部化をはかり、空いた時間を家族と一緒に過ごそうと家族と時間・空間・経験を共有することが、シンガポールでは重視されているため、母親は家事の負担が少ないのである。メイドをうまく雇用すれば、母親の育児ストレスを減らす事ができる存在であることは確かであるが、メイドを雇うための仕組み作りは容易ではなく、なかなか日本の一般家庭への導入が進んで

いない。

以上シンガポールの働く女性への育児両立サポートシステムが充実していることを明らかにしたが、残念ながらこれらの施策を講じても出生率の成果は出ていないことから、母親への仕事継続を目的とした両立支援策が出生率向上に与える影響はかなり限定的とも考えられる。

7. 考察

韓国・シンガポール・日本における比較調査から注目したのは日本人女性の育児ストレスが非常に高いという点である。シンガポールでは家事の外部化が進んでいる。ベビーシッターや保育園、住み込みやパートタイムのメイドをうまく利用し、母親は人の手をかりながら、家事を任せ、自分は育児に専念できる環境を選ぶ事ができるのは、ストレス軽減に影響を及ぼしていると考えられる。

また、今回筆者が行ったアンケートにおいて、出産後、多くの日本人女性は就労意欲があり、今は無理でも、いずれは就労したいという回答が多くみられた。シンガポールのように、女性の仕事と家庭の両立支援に多くの労力を注ぎこんでいるシンガポールでは女性の高い就労率を誇っているが、日本では、女性一人に仕事家事育児の三つの負担がかかっている。シンガポールのように家事を外部化するなど、ライフステージに応じて外部化する対象を交換・選択できる仕組みを構築していくことが必要であろう。いずれにせよ、外部化に関しては、日本という国の事情に沿った新たな仕組みを考える時期にきているのではないだろうか。

また、子育てを楽しむためには、夫の協力や自分の周りに自分を理解してくれる人がいることが不可欠である。2006年、シンガポール児童協会は「ペアレント・プロジェクト」として、シンガポールにおける保育・育児のあり方に関する研究を行った³⁸。その結果、シンガポールでは母親が60%の育児を行い、40%を父親が行い、さらに0歳から3歳までは約40%の子ど

もが祖父母、とくに祖母に面倒を見てもらっていることがわかった。子育ては夫や祖父母の協力を得ながらみんなで支えあうというシンガポールの育児環境は日本人の理想とするものではないだろうか。

シンガポールでの子育ては、海外であるにもかかわらず、日本人のコミュニティが充実しており、日本人の母親が孤立化することなく、安心して、出産、育児ができる環境が整っている。満足度の高い育児の一つの要素としてはこのような子育てに最適な「人とのつながり」がとても重要なのではないだろうか。つまり、手当て支給や税金控除などの経済的施策よりも、精神的豊かさを求める傾向があることに気づき、日本においては自治体のコミュニティを生かした地域づくりをもっと支援していくことが必要であろう。

これからは、政府の育児支援対策の充実だけを求めるのではなく、子育て環境の改善、コミュニティ作りの支援などがあってこそ、国民の育児満足度が上がり、その高さが、周りの出産適齢期の人の産みたいという気持ちを促したり、勇気付けたり、育児不安を取り除く役目になり、結果、少子化対策につながると考える。

認識すべきは少子化に効く特効薬はなく、少子化対策の効果は短期間では表れないということだ。シンガポールの仕事と家庭の両立支援の取り組みは、出生率向上には直接には結びついていないものの、子育てをしながらでも働きやすい環境作り、家庭生活の質の向上や子どもの健全な成長のために、一役かっていると考えられる。

日本も、出生率を上げることを目標にするのではなく、母親の育児満足度をあげる取り組み、例えば、希望するものは働くことができる社会、子育てにやさしい環境作り、母親を孤立させないコミュニティ作りとサポート体制づくりに取り組むことが重要な視点となるのではないだろうか。

そのコミュニティ作りの方法として一つ提言したいのが団塊世代の人材活用だ。世代を超えた人たちが集まれる場所を作り、育児中の母親たちをサポートするしくみは作れないだろうか。日本では1947年生ま

れから、50 年生まれを「団塊世代」と呼び、現在 800 万人生存している。その人材が現在 75 歳前後となり、まだまだ体は健康で、地域で働ける人材が多いにもかかわらず、現在家庭で無駄な時間を過ごしている人が多い。その人材を活用し、ボランティア制度を充実させ、その人たち自身も楽しめ、若い母親や子ども達にも感謝されるような場を作ることはいかなるだろうか。例えば、公民館に行けば、いつでも母親は子どもを預ける事ができ、その間は、保育士さんと、サポート役のおじさん先生が子どもと一緒に虫取りをしたり、おじさん先生の得意なこと（あいうえお教室で字をきれいに書こう！）などで子ども達を指導したりすることができるだろう。さらに、ボランティアをすると、表彰されたり、社会サービスをうけられたりするようにすれば、俄然ボランティア意欲もわくのではないだろうか。筆者はシルバー人材を活用させ、世代を超えたつながりができるようなしくみを支援することが重要であると考えている。

おわりに

日本では少子化高齢化が急速に進んでおり、次世代が縮小すると、公共財である年金、医療保険、介護保険などが危うくなり、日本の経済、政治、社会統合、

文化などの面に、さまざまな深刻な影響を与える可能性があることから将来が懸念されている。

同じ悩みを抱えたシンガポールでは国をあげて 2001 年の初代「出産・育児パッケージ」以後、拡大に拡大を重ねて支援に取り組んできたが出生率の向上には結びついていない。

しかし、シンガポールは少子化が進んでいるにもかかわらず、移民を受け入れによる人口の増加が見込まれており、シンガポール国民の将来に対する展望は明るい。国連による幸福度調査においても、シンガポールは 34 位、日本は 58 位となっていることから³⁹「少子化」という問題がそれほど深刻な問題とは受け止められていないことが考えられる。

今回の調査を概況した限り、「子どもを持ちたい」という感情は経済的な不安を解消させるために支援金を増額したり、就労支援を拡充させたりしても、「子どもを持ちたい」という感情には直結しない傾向が読み取れたことから、シンガポールのような「共生社会」へ向けた取り組みへとシフトしていくことも重要な視点であるといえるだろう。

今後も出生率の推移を見守り、こういった取り組みが出生率の向上に結び付いていくのかについて他国の事例についてもさらに検討していく必要があると考える。

注

- 1 United Nations. (2015) *Do pro-fertility policies in Singapore offer a model for other low-fertility countries in Asia?* New York : United Nations Department of Economic and Social Affairs, Population Division.
- 2 外務省 (2019) 「シンガポール共和国基礎データ」 (2019 年 10 月 17 日アクセス)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/data.html#section>
- 3 IMF 世界銀行統計 (2017) GLOBAL NOTE.
- 4 千葉銀行 (2019) 「アセアンレポート」。
https://www.chibabank.co.jp/hojin/other_service/market/pdf/asean_1902.pdf
- 5 シンガポール国家人口人材部による人口白書 (2013) Singapore National Population and talent division.
<https://ncssapp.org.sg/ictswb/hr/Marriage%20and%20Parenthood%20Package%202013-%20NPTD.pdf>
- 6 JETRO (2018) 「ビジネス短信」。(2019 年 10 月 17 日アクセス)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/10/0c908c382da1aeca.html>
- 7 内閣府政策統括官 (2009) 「アジア地域 (韓国・シンガポール・日本) における少子化対策の比較調査研究報告書」。

- 8 NATIONAL POPULATION AND TALENT DIVISION (2013) *Update on Enhancements to the Marriage and Parenthood Package*.
<https://ncssapp.org.sg/ictswb/hr/Marriage%20and%20Parenthood%20Package%202013-%20NPTD.pdf>
- 9 江原由美子 (2004) 「妊娠・出産をめぐるジェンダー意識の男女差」、目黒依子『少子化のジェンダー分析』勁草書房。
- 10 小島宏 (2005) 「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究：少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする：序論」人口問題研究 62(2) pp. 1-22。
- 11 Knoema (2017) Japan - Total fertility rate.
<https://knoema.com/atlas/Japan/Fertility-rate>
- 12 Knoema (2017) Singapore - Total fertility rate.
<https://knoema.com/atlas/Singapore/Fertility-rate>,
- 13 自治体国際化協会 (2015) 「Clair report No. 418: シンガポールの少子化対策」。
<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/418.pdf>
- 14 千葉銀行 (2019) 「アセアンレポート」。
https://www.chibabank.co.jp/hojin/other_service/market/pdf/asean_1902.pdf
- 15 Swee-Hock Saw (2007) *The population of Singapore*, Institute of Southeast Asian Studies 155-176.
- 16 Prime Minister's Office Singapore (2012).
<https://www.pmo.gov.sg/Newsroom/prime-minister-lee-hsien-loongs-national-day-message-2012-english>
- 17 Singapore Government Ministry of Youth and Sports (2019年10月17日アクセス)
<https://www.babybonus.gov.sg>
- 18 Government of Singapore (2017) <https://www.heybaby.sg/>
- 19 アジア X 2018年9月28日記事 <https://www.asiax.biz/news/47904/>
- 20 アジア X 2018年9月28日記事 <https://www.asiax.biz/news/47904/>
- 21 松田茂樹 (2010) 「若年雇用者の未婚化と結婚意向」株式会社第一生命経済研究所。
- 22 堤静子 (2011) 「少子化要因としての未婚化・晩婚化」季刊社会保障研究 47, pp. 159-174。
- 23 Social Development Network, <https://www.sdn.sg/Pages/Home.aspx>
- 24 <https://www.heybaby.sg/getting-married/setting-up-a-home/housing-schemes-grants>
- 25 <https://www.heybaby.sg/raising-families/enhanced-baby-bonus>
- 26 <https://www.heybaby.sg/raising-families/tax-reliefs-rebate-for-parents>
- 27 <https://www.heybaby.sg/raising-families/medisave-grant-for-newborns>
- 28 <https://www.heybaby.sg/raising-families/foreign-domestic-worker-levy-concession>
- 29 <https://www.heybaby.sg/raising-families/subsidies-for-preschool>
- 30 <https://www.heybaby.sg/supporting-work-life-harmony/overview>
- 31 <http://www.wsg.gov.sg/programmes-and-initiatives/wsg-workpro-employers.html>
- 32 内閣府政策統括官 (2009) 「アジア地域 (韓国、シンガポール、日本) における少子化対策の比較調査研究報告書」 pp. 50-370。
- 33 厚生労働省 (2019) 「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」。
https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000190801_00001.html
- 34 シンガポール大使館 (2018) 「在留邦人数統計」。
- 35 ベネッセ次世代育成研究所 (2006) 「妊娠出産子育て基本調査報告書」。
<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=3319>
- 36 厚生労働省 (2012) 「アジア4か国の労働施策；シンガポール共和国」。
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/13/dl/05.pdf>
- 37 シンガポール労働省：Foreign workforce numbers と統計局：Population & Land Area の統計より筆者計算 (2018年データ)。
- 38 Children's society (2006) *The Parenting Project*.
<https://www.childrensociety.org.sg/resources/front/template/scs/files/parentingproject.pdf>
- 39 国連 (2019) 「世界幸福報告書」。
<https://worldhappiness.report/ed/2019/changing-world-happiness/>